

## 第 21 回新しい資本主義実現会議に対する意見

令和 5 年 8 月 31 日  
公益社団法人経済同友会  
代表幹事 新浪剛史

新しい資本主義の実現には、継続的な賃金上昇、成長領域での民間投資の拡大により、各層にモデレートなインフレが続くとの認識を醸成して、将来に対する「期待値」を高めていくことが必要である。期待に伴い、個人消費や企業の投資意欲が高まり、民需主導の持続的成長、その結果としての財政健全化という好循環へとつながる。

上記の認識に基づき、本日の論点について意見を申し上げる。

## (1) 働きたい人は誰でも生涯現役で働ける社会環境を

- 生産年齢人口を 64 歳以下とする世界の常識を超えて、「誰もが生涯を通じて健康で、高齢になっても生き生きと活躍できる日本」の姿を描き、国民に将来への希望を抱いてもらうことが「期待値」を高める上で重要。
- その上で、労働供給の不足が制約条件となる中、働く意欲のある人は誰でも存分に働ける社会環境の整備が急務。
- 高齢化と介護分野の人手不足によって「ビジネスケアラー」の増加も懸念される中、ヘルスケア領域のイノベーション創出と AI・データ利活用を加速するために、規制・制度改革を大胆に実行すべき。新たな産業基盤の形成や良質な雇用機会の拡充につながるとともに、未病・予防による健康な高齢者の労働市場参加、現役世代の介護負担の軽減など、経済全体の強化につながっていく。

## (2) 戦略的な投資促進とエネルギー供給に向けた「新産業政策」を

- 半導体や量子といった戦略的不可欠性の創造に資するものの、初期投資コスト・ランニングコストが大きいために事業採算性に乗りにくい分野では、民間の大胆な投資を引き出すために、予見性を高める政策が重要。具体的には、期間を明確に定めた大幅な設備投資減税や、現在の低金利環境をレバレッジとした財政投融資によるリスクマネー供給などを進めるべき。
- 熊本の例が示す通り、先進的産業クラスタの確立は、周辺地域の経済にも相当な波及効果が期待される。他方、グローバルな競争環境の中で集積を目指す以上、国内での競合により投資が分散される事態は回避すべき。例えば、国主導の下、経済圏域ごとに特定の重要産業を定め、特区制度と設備投資減税などを組み合わせて集積を促してはどうか。
- また、今後、労働供給とともに制約となるのがエネルギー供給。AI・データ利活用には膨大な電力を消費するため、DXが進む世界経済を勝ち抜くには安価なエネルギーの確保が絶対条件。安全性が確認された原子力発電所の再稼働を急ぐなど、安価なエネルギー供給の道筋を具体化すべき。

## (3) 最低賃金のさらなる引き上げと人財移動の促進に向けて

- 継続的な賃金上昇の鍵は、雇用の7割を担う中小企業の動向と労働移動の活性化。
- 賃金設定の基盤となる最低賃金の引き上げを図り、中小企業の経営者の予見性を高めることが有効。全国加重平均1,000円の実現に続き、5年後には1,500円を目指すといった高い目標を打ち出すべき。その結果として、いわゆる「年収の壁」問題についても、助成金ではない抜本的な解決策を図っていくべき。
- 労働移動の活性化には、支援策の拡充だけでは不十分であり、一人ひとりが自らのキャリアを考え、デザインする中で、より

良い雇用機会へと挑戦する意欲を持つことが重要。そのため、将来を具体的に思い描けるように、官民の保有する求人・求職情報を集約して提供するプラットフォームを早急に整備して、雇用条件の透明化を進めるべき。

以上